

日中国際交流協會報

協会報第 2014 - 7号 2014年8月17日 発行所 一般社団法人日中国際交流

編集人 長谷川 隆淑・中村 陽

7月中の新華社報道で目立ったニュースとして、「八エも虎も同様に叩く」と言明する習近平国家主席の党・軍・行政府の腐敗防止・清廉政治の徹底運動の成果として、1) 徐才厚中央軍事委副主席が党籍剥奪の処分と収賄罪とし最高検査院へ送致されている。2) 党中央委員会は中央政治局常務委員であった周永康氏の重大規律違反問題立件審査を決定している。

次に、上海福喜食品が使用期限の切れた原料を使用していたことがメディアによって暴露され、関係するマクロナルド・ピザハット・ケンタッキーフライドチキンなど大手ファストフード企業が中国での食品安全問題の不祥事に巻き込まれた事件。更に外交面では、1) 7月3日、習近平国家主席は韓国ソウル市を訪れ朴槿恵大統領と会談し、両国の協力を前向きに評価し、中韓関係の発展経験を全面的に総括し、新しく両国の提携と協力を計画し、多くの新しい共通認識に達している。2) 7月7日ドイツのメンケル首相が北京訪問し、李克強首相と会談し両国の緊密な協力関係を今後も大いに発展させて行く事を確認している。3) 7月15日のブラジル・フォルタレザで開催されたBRICS第6回首脳会議で習近平国家主席はブラジルのルセフ大統領・ロシアのプーチン大統領・インドのモディ首相・南アフリカのズマ大統領と会談し、国際的な経済・政治・安全保障問題で意見を交換し共通認識に達した成果を挙げている。等々を冒頭にお伝え申します。

他方、この14 - 7号で注目していただく項目として、1) 中国国内の全般的な経済動向、2) 抗日戦争77周年を記念し、日本関係の記事、3) 農民の都市化改革に関する農民籍と都市住民籍の格差改善政策等々下記に記述申します。

目次；

- * 海江田会長の寄稿文
- * 最近の中国経済動向
- * 都市化に伴う農民籍の改革
- * 抗日戦争77周年記念記事

海江田万里政経ダイアリー－201408

国会閉会中は、ゆっくり人と会ったり、じっくり本を読むのに最適な季節です。今年の夏は、長期の休みを取らずに民主党の本部と議員会館の自室にこもっています。そんな一日、民主党顧問の藤井裕久先生と懇談する機会がありました。藤井先生は、私に「民主党の再生には奇手妙手はない。とにかく地道に一步ずつ、失われた信頼を取り戻すしかない。パフォーマンスは要らない。地道にやるだけだ。」とアドバイスしてくれました。これは私が常日頃考えていることそのもので、藤井先生の激励に意を強くしました。

別れ際、藤井先生から最近上梓した著書をいただきました。『政治改革の熱狂と崩壊』（角川書店）と題した著書で、1955年に大蔵省に入省してからの官僚時代、そして1977年7月の参議院選挙に自民党公認で当時の全国区で出馬・当選以降の藤井先生の政治家人生についての回想を綴っています。

藤井先生は、四つの政治的な熱狂を体験しています。田中角栄総理の『日本列島改造』、『バブル経済』、そして細川内閣誕生にいたる『政治改革』、『小泉改革』。これらの「熱狂の先には、必ずと言っていいほど、世の中の混乱がある」と指摘しています。

そしてまた、今回の安倍晋三総理によるいわゆるアベノミクスを五番目の熱狂と位置づけ、その崩壊後の混乱を心配しています。

藤井先生は著書の中で「私がなぜ安倍の経済政策に警鐘を鳴らすかといえば、歴史を振り返れば明らかのように、極度な金融緩和の先には、社会の混乱と人々の不幸が繰り返されてきたという事実があるからだ」と述べていますが、安倍政治の危うさは金融緩和のリフレーション政策と、「偏狭なナショナリズム」がセットになっていることにあり、過去の四つの熱狂と異なり、熱狂崩壊後の世の中の混乱が戦争の危険性につながると喝破しています。

藤井先生はオープンフォーラム『近現代史研究会』で民主党の議員たちにわが国の近現代史を勉強することの重要さを説いています。特に1915年から1936年までのわが国がたどった歴史を顧みることが必要だと力説しています。第1次大戦後の「大正バブル」とその崩壊後の世界大恐慌、濱口雄幸総理と井上準之助蔵相の緊縮財政、その後の犬養毅首相と高橋是清蔵相の金融緩和と財政出動。そして、高橋是清の「脱デフレ」は出口戦略に失敗して、1936年（昭和11年）の2・26事件で暗殺され、その後は軍部の暴走に歯止めがかからず、1945年の敗戦にまっしぐらです。

「80年以上前の日本と現在では、環境がまるで違う」と一笑に付してはいけません。藤井先生の本は「歴史に学ばないものが歴史を繰り返す」と締めくくっていますが、現在の政治家はこの箴言をもう一度噛み締めるべきです。

（以上8月下旬のメルマガへの原稿を転用）

中国経済はどこへ行くのか！ -

第一四半期の国民経済の成長率は1年半ぶりに低い7.4%まで下がり、大中市の半数で住宅価格が前月比で下落している。GDPが7.5%を下回れば中国経済は崩壊するとし、不動産市場は中国経済の人質であり、固定資産投資に頼りすぎていると批判し中国経済の行方に世界中から疑念をもって注目されている。

世界的にみて7.5%前後の成長率に達している大型経済体は中国以外に見当たらない、米国やアジアの「四小竜」シンガポール・台湾・香港・韓国と同様、中国も高速から中速経済成長へのギヤーチェンジとパターン転換の陣痛を経験中で、中国経済は構造調整のチャンスを迎えている。中国は成長の速度と質の間の均衡点を探って居り、中国の改革措置にて成長速度が下がるが中長期の持続可能で健全な発展を見据えるべきであり、当面の経済構造改革で長期的な質と効率の向上の基盤を固めることが出来ると強調している。

近年、投資と輸出が高い伸びを続けているが消費需要の伸びは弱く低迷して居り経済の短期的アンバランスが明らかである。太陽光パネルなど過剰な生産力・シャドバンキング・不動産市場の急拡大と過熱リスクが顕在化している。そのため政策決定層は周到に準備し、コントロールを強め、中国経済の「のぼせ」を除き、「実力」を高め、アンバランスを減らしリスクを下げていく。

懐疑論者は往々にして中国経済の下振れリスクばかりを強調し、中国政府の「安定成長」策の政策資源と余地を無視している。李克強首相は訪英の際に「中国経済のハードランディング」無いと言明している。中国政府の債務はGDP比で低くコントロール可能な範囲であり、中央銀行は対応する十分の余力を持っている。政策決定層は不動産市場に対する主動的なコントロールなど「ブレーキ」を踏む考えである。

中国経済の現成長率4.5%前後は正常な範囲に戻ったのであり、以前の10%以上の成長は世界的金融危機に対応するもので、当時の成長に戻ることは中国経済にとってマイナスである。GDPの減速に対し過度に慌てないで、当面の政策は従来のマクロ微調整を主とすべきで、大きな変動や上下動は行わず、経済発展スピードの転換と構造調整など改革に依拠し市場成長力に依存していく。

都市化に伴う農民籍の改革

1949年の新中国発足以来、その改革が待たれている社会制度上の問題と

して、都市住民と農村住民を差別的に区分する身分制度「農民籍」の問題があります。広大な自然の農村地域で農業を営む農民の生活環境と都市空間で暮らす都市住民の生活条件が大きく異なる状況に順応されてきた制度ですが、厳然と2大身分制度「農民籍と都市住民籍」が存在し、農民籍のものは都市へ住居を移しても都市の公共サービスである教育・医療・就労・年金保障などを受けることが出来ない差別を受けている。現在では農民工として1億人数千万人の農民が都市で働き、その家族と共に都市で生活していますが、入学・就職・医療・養老保障など都市住民と同等な公共サービスを受けれず、その早急な改革が求められている。

国家発展改革委員会・財務省・国土資源省・住宅・都市農村建設省など11の省や委員会が共同で各省・自治区・直轄市へ通知を出し、人口10万以上の条件に合う県や町を実験地として選び、移動農民を受け入れ新しいタイプの都市化推進の拠点とするように求めた。同時に都市設置と行政機関簡素化運動の原則に従い新しい行政管理モデルを模索し、都市制度を適正に増やし、行政区画を最適化し、行政管理の刷新と機能を高め行政コストの引き下げることが求められた。

この実験は、移転農業人口の市民化コストを政府・企業・個人が共同して分担する仕組みを整えることであり、コストの負担主体と支出責任を明確にしていく試みである。実験区の政府は義務教育・労働雇用・基本養老・基本医療衛生・保障的住宅及び都市施設などの公共サービスコストを引き受け、移転農業人口の受け入れ基準と都市の基本公共サービス供給の規則を制定・実施する。実験区の企業は出稼農民へ都市勤労者の同一労働同一賃金制度を実行する責任を負う。

このほか、農村の宅地に関して、宅地使用权の登記・証書発行を全面的に推し進め、農民の家屋にも権利確認や登記・証書発行の範囲にいれ、その宅地・家屋を全国統一の不動産登録システムに入れ統一登記制度を確立・実施する。

- 抗日戦争77周年記念記事 -

ヨーロッパのEUの如く日中韓をはじめアジア諸民族が兄弟国として親善友好の共同体を創設する理想に反し、安倍政権発足以来1年半が経過していますが、日中首脳会談は一回も実現せず、日韓両政府の冷たい対立関係と併せ北東アジアの不安定化を増進させて居り、多くの友好人種が深く憂慮する昨今です。更に戦後70年が経過、如何なる理屈があろうと民間人を大量虐殺した米国の原爆投下を非難する怨讐とせず、不幸な歴史事実として一種の諦観を持って受け

止める淡白な日本人の国民性と比較して、被害国である中国・韓国の方々の怨念の深さと執拗さに驚愕する次第です。しかし事実として中韓両国の被害者としての国民感情の存在を率直に理解すべきと思ひ、敢えて中国内の反日抗議キャンペーンの記事をご紹介します。

今年7月7日は抗日戦争77周年目に当り、北京の抗日戦争記念会館で記念式典が開かれ習近平国家主席が出席している。同時に、中国へ侵攻した日本軍資料学術シンポジウムが開催され、多数の学者や研究者が捕虜・強制労働・慰安婦問題を資料分析結果とともに報告されている。

中国侵略の資料が国家組織により隠滅： 北京大学 蔵運祜教授談

日本軍が降伏した1945年8月15日前後、日本側は組織的に侵略・戦争犯罪行為に関する大量の資料の隠滅をはかったが、焼却と埋込み廃棄処分が間に合わず関東軍憲兵隊の資料が残り吉林省公文書館に保蔵されている。これらは戦争の罪を隠蔽し戦後の審判を逃れる事を目的とした戦争犯罪の一つの証である。

「慰安婦」は国家行為： 上海師範大学の人文伝播学院 蘇智良院長談

関東軍憲兵隊の資料によると、日本軍は中国の東北・華北・華中の各地に慰安所を設置し、慰安婦と将兵の人数比率、利用者数の統計まであり、関東軍の郵便検閲で削除された資料文にも慰安婦制度の詳細な記述が数多く見られる。特に7990部隊が旧満州国の中央銀行を通じて53万2千円の大金を調達し、女性の募集・連行や慰安所の設置に投入していた事実があり、日本軍が国家行為として「慰安婦」制度を推進していたことは反論の余地の無い事実である。

郵便物検閲資料で侵略の犯罪行為を証明： 吉林省公文書館員 趙玉潔談

東北地方（旧満州）が占領された時期、治安防諜や情報収集・抗日運動鎮圧の為、日本の軍人とその家族・日本人居住者・植民地の軍や政府関係者・居住外国籍者の手紙や電報・電話・新聞雑誌・映画フィルムなどを秘密裡に検査を行い、検査で問題視されたものを検閲月報にまとめられており、その多くが保管されている。その保管記録には、細菌科学兵器の製造に関与した軍人の記録・放火・殺人・婦女暴行・略奪を行った際の心情、朝鮮人慰安婦の国家総動員法で強制的に連行された記述、日本の工兵隊が中国人労務者を犬同様に扱った非人道的犯罪行為、等々が述べられている。

謝罪も賠償の無い「特殊労務者」中央公文書館 李明華副館長

最近発見された旧満州国警務総局の「指導労務者就労数別実態調査」によれ

ば、華北の日本軍は、1941～3年国民党軍と共産党軍の討伐作戦で捕獲した捕虜・投降兵及び抗日根拠地より強制連行した民間人合わせて10～20万人を特殊労務者として、阜新炭鉱・北票炭鉱・撫順炭鉱・本溪湖・東辺道・西安炭鉱・琿春炭鉱などへ送り込み酷使し、異常に高い死亡率11.9%で4823人が死亡している。1990年代から中国人民はこれらの重大な人権問題である奴隷労働者に関する調査と賠償請求を自主的に行っているが、日本側よりの謝罪も賠償もなく未処理のままである。この度新に公開された資料は奴隷労働に従事させられた労働者とその家族が日本に賠償請求する有力な証拠をもたらしている。

77年後も反省しようとしぬ安倍政権: 新華社論説

77年前、北京郊外の盧溝橋で日本軍が宛平城を砲撃し「盧溝橋事変」発動し8年に及ぶ中国侵略戦争を始め、一般市民が銃刀・砲弾・毒ガス・細菌によって殺害され、女性はひどい蹂躪に遭い、労働者は強制的に酷使され死亡するなど夥しい数の中国人が流浪の辛酸をなめ尽くした。

同時に広範な日本国民にとっても悲劇であり、軍国主義者は平和を願い努力する人民の意志を無視し、公然と戦争を発動した。その結果、多くの日本人も一家が離散し、命を失い、異郷に流され、原爆の被害を受け、最終的に自国が歴史の恥辱という十字架に釘付けされてしまった。

残念なことに現在の日本政府は平和を大切にすることを軽視し、過去の侵略戦争を反省せず、逆に様々な挑発行為を繰り返し、国民の大半が反対する憲法解釈を変更し集団的自衛権の行使容認を閣議決定し平和を望む国際社会へ挑戦している。天然資源に乏しい島国日本では地道な勤勉と節約志向に基づき優れた品性と品質の輸出品で経済力を付け国際社会で信頼・評価されている。戦争は魔物であるが、他国を侵略しその資源を略奪し利用を企む者が必ずいるし、戦争を発動し平和を破壊しようとする者も必ず存在している。

歴史を見れば、一握りの右翼軍国主義者が政治の舞台に登場すると、自国はもとより隣国まで多大な災難をもたらす。72年の国交正常化以後、両国の指導者と民間人の努力で、日中の経済貿易往来や文化交流は一段と緊密になっているが、歴史を反省しない一部の日本人は戦後の日本復興の重要な土台である国際秩序を破壊しようとしている。「和をもって貴しとなす」ことわざのごとく中国は両国の戦争再発を絶対に望んでいない、安倍政権が自制し挑発を止める事を切に望んでいる。

- 以上 -